

郵政民営化委員会（第276回）議事要旨

日 時：令和6年7月22日（月）15:20～16:30

場 所：郵政民営化委員会室（永田町合同庁舎3階）

出席者：山内委員長、関口委員長代理、甲田委員、佐藤委員、横前委員
（敬称略）

日本郵便株式会社 指宿執行役員、古閑郵便・物流業務部長、
榊P-DX推進室長

1. 議事

- ・2024年問題に対する日本郵便株式会社の対応について

2. 委員会での説明・意見等

○ 2024年問題に対する日本郵便株式会社の対応について【資料276-1～2】

① 資料に基づき、日本郵便より説明。

② 委員からの意見等

- ・ドローンを活用した実証実験が進んでいるが、いつ頃実用化するか。実用化に向けてどのような障害があるのか。

（⇒（日本郵便）制度的な制約よりも、技術的にどこまでできるかというところ。個別への配達か、拠点間で使うのかによっても異なる。現時点では、ドローン技術の進化を見据えながら実証実験を先行投資的に実施しているところである。）

- ・JP楽天ロジスティクスについて、他のEC企業との協業による拡充は検討されているか。物流効率を上げるという点で、ユーザーからみたときのサービスの競争性や、日本郵便としての優位性としてどこを担保しているのか。また、ユーザーに対して、差別化をどのように説明しているのか。

（⇒（日本郵便）ECの物流が増える中、様々な会社と協業を進めており、配達に限らず、倉庫や発送管理等物流全体の取組を進めてまいりたい。協業と競争の中で、セイノー、ヤマト、佐川と一緒に実施した方が効率的な部分は協業するだろうし、そうでない部分については、サービスに差をつけて競争していくことを考えている。）

- ・今回の佐川との協業で、運び方が違う、システムが違うといったことは協業にとってこれから障害になると思う。社会的に協業を進めることは、2024年問題の点からも重要であり、なるべく効率化するために、ある程度、共通化することが重要。社会的な効率化、輸送の効率化についての日本郵便の考えは。

（⇒（日本郵便）2030年に向けトラックの輸送能力が相当減少することが予想され、2024年問題に限らず、長い目で日本の物流業界では如何に積載効率を上げるかが課題。過疎地などラストワンマイルをどうするかが国全体としての問題だと考えており、日本郵便としては、他の物流業者分も受託すること等含め、ラストワンマイルをどう維持するか、しっかり考えてまいりたい。）

—以上—

注) 議事要旨は事後修正の可能性があるので御留意ください。また、詳細については追って公表される議事録を御覧ください。